

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月21日現在

機関番号：10101
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21360285
 研究課題名（和文）地域・環境再生に向けた共創の実現と仕組みに関する国際的連携研究
 研究課題名（英文）International Cooperative Study on Co-creation System and it's Realization for Regeneration of Region and Environment
 研究代表者
 小林 英嗣（KOBAYASHI HIDETSUGU）
 北海道大学・名誉教授
 研究者番号：70002003

研究成果の概要（和文）：地域・環境の再生を実現するために、関わる主体の関わり方、システム、実現組織のあり方という3つの分析視点を持ち、国内外の事例調査を行った。研究成果として、地域・環境の再生を実現に導くための共創の状態とは、既存の主体同士の中で実現されるものではなく、新たな主体同士の関わり方が必要であること、その中で、大学の果たす役割が非常に重要であること、また、活動の具体的な場所や地域の設定が重要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The object of this research study are how to revitalize exhausted region and it's environment, and relation of organization which is concerning about activity in this case. We did case study both of internal and external with 3 viewpoints,; 1) the way to be concerned with organization, 2) system of co-creation, 3) structure of executive organization. The results are follows, 1) The situation of co-creation are not came into existing organization. It is necessary to concerned with new organization. 2) In this case, the role of university is very important. 3) It makes clear that setting of specific place and area when putting in revitalization program.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2010年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2011年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
年度			
年度			
総計	14,100,000	4,230,000	18,330,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：計画論、地域再生、共創、国際連携、仕組み

1. 研究開始当初の背景

(1)地域において今までマネジメントの役割を担ってきた行政、企業、住民の地域力は総体的に弱まり、新たな役割を果たす中間組織、人材の必要性と既存主体を繋ぐマッチングシステムの構築が必要不可欠となってきた。一方で、欧米諸国では、都市・地域の環境再

生を大学やNPOが新たなそして重要な役割を果たしつつ推進していく動きが展開されはじめた。

(2)このシステムを成立させるためには、持続可能性の担保と創造性、さらにはグローバルな視点の必要性が考えられ、それらを担える存在として、大学を含め、NGOやNPO、ま

ちづくりを主体的に行っている地域の行動体などに様々な役割が期待されている。

(3)その中で研究代表者や研究グループが展開、構築してきた研究の方向性は、1)都市と大学が連携する計画システム、2)地域と大学の協働モデル、3)新たな地域づくりの計画理念・手法として、地域再生のためのマネジメン・トシステムの可能性の追求に道筋をつけてきた。

2. 研究の目的

上記のような背景より、本研究の目的は、地域環境再生を目指し社会資本を再創出するために、地域（市民、行政、企業、NPO、大学を含めた）の多主体による合意形成システムである「共創」の実現と仕組みの創出、さらにそれを社会化するためのプログラムを国際的な連携関係の中で実証的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究の最大の特徴は、地域・環境の持続的再生を行うために、①経済・産業、②社会・コミュニティといった見えない社会資本と、③社会基盤・居住空間、④環境という見える社会資本の創出とそのマネジメン・トシステムを定難することにある。そのために、以下の3つの研究段階より研究を進め、最終的な目的の精度を求めた。

2009年度

フェーズ1：見える社会資本形成のための地域と大学・NPO等との連携のための方向性の構築のために、

- 1) 新たな連携による地域・環境再生に関する計画体系と計画主体のヒアリングおよびワークショップ
- 2) 大学と地域との連携システム構築方法の調査
- 3) 連携の方向性の検討を行った。

2010年度

フェーズ2：見えない社会システムとしての社会資本形成のための地域マネジメン・トとガバナンスに対する大学を含めた主体の役割と新たな関係性の提案として、

- 4) 地域・環境再生における広域での連携計画・マネジメン・ト体制・実現プログラムに関するヒアリングおよびワークショップ
- 5) 連携実態のデータベース構築とケーススタディ調査を行った。

2011年度

フェーズ3：新たな公の構成により地域・環境再生への計画目標、国際的連携と推進機構システムの構築として、

- 6) 地域の様々なステークホルダーとの協働

による連携実現化プロセスとして国際シンポジウムの開催

- 7) 連携システムの定着化を評価するアクションリサーチ
- 8) 総合的考察・提案と国際連携システムの可能性の検討を行った。

4. 研究成果

今回の研究活動で見えてきた「共創」を実現するためのメカニズムとは、既存の主体の中で実現されていくようなものではなく、新たな主体同士の関わり方が必要であること、その中で大学の果たす役割が非常に重要であること、また具体的な場所や地域の設定の仕方が重要であることが明らかになった。その一方で重要な役割を期待される大学においては、彼らが行っている実際の活動の情報があまり共有化されておらず、大学間での連携に必要性も明らかになってきた。

これらの知見を具体的にまとめると以下のように整理できる。

(1) 組織

- ・ ポートランド市とポートランド州立大学の事例が特筆される。都心地域の再生や持続可能な都市の形成のために、行政の内部組織として従来の組織とは別に、行政横断的にさらには、外部のステークホルダーとの連携、パートナーシップの形成のために、ポートランド・サステイナブル・インスティテュートという組織、さらには、外部の企業、市民団体、大学などが参加するポートランド開発コミッションという組織が創られ、共創を支える新たな組織体を行政内部で形成している。(図1)
- ・ 一方で、ポートランド州立大学では、1研究室や大学教員が個別に地域の再生やサステイナブルな地域づくりに取り組むのではなく、研究、教育、アウトリーチを含んだサステイナブル・ソリューション研究所を設立した。これら3つの組織がうまく連携することで、戦略的な都市再生のプロジェクトを推進している。(図2)
- ・ イングランドのブラッドフォード市とブラッドフォード大学の事例もポートランドとは違うが、組織のあり方を探る上で好例である。疲弊した都心再生を行うために、行政が作成したアクションプランを実現するために、大学は主要なステークホルダーであり、行政とパートナーシップを組む。さらに、具体的な開発提案を行うのは、民間のデベロッパーであり、行政、大学、民間企業のパートナーシップによって、都心再開発が推進されている。
- ・ ベルギーのルーバン・ラ・ヌーブもユニークな都市づくりを行っている。40年前に都市と大学が一体になった新都市の建設

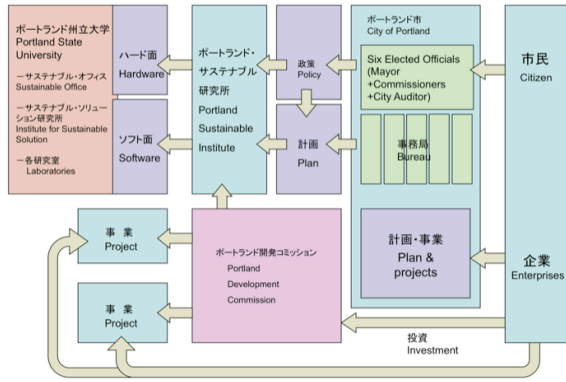


図1 行政・大学・市民・企業の参加による新たな共創のシステム（ポートランド市）

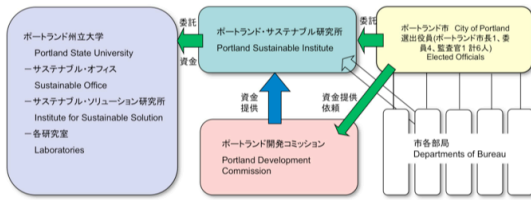


図2 大学・行政・新たな組織体による都市再生プロジェクトの推進体制

プロジェクトが開始され、現在も成熟化が進む。土地はすべて大学が所有し、ロングスパンのリースによって建物が建設されていくというシステムである。大学が都市経営を行い、それを実現している希有かつユニークな事例である。

(2) 場所・エリア

- ・ポートランド市が進めるエコディストリクトという都心部の拠点再開発がある。特にそのプロジェクトの開始拠点として、大学地区が選定された。大学が持つ、教育・研究、アウトリーチなどの力を活かし、地域を巻き込みながら、新たな持続可能な施設、インフラとコミュニティの形成を実現しようとするものである。
- ・ブラッドフォード市では、行政計画に大学地区の開発が盛り込まれている。行政が進める都心再生計画の重要拠点として、大学地区が選定された。事実、経済の冷え込みでなかなか進まない開発プロジェクトをいち早く実現させたのは、大学の持つ人的吸引力を使った住宅開発（学生寮の建設）である。これによって、空洞化している都心に人口を呼び戻すことが実現した。（図3）
- ・都心から離れた地域に立地するカナダのブリティッシュ・コロンビア大学では、大学の周辺地区の開発権限を市から取得し、住宅地開発やコミュニティづくりを大学が行っている。大学キャンパス周辺に魅力的な住宅地を形成することで、大学自体も

都心から離れたハンディを克服でき、大学と都市の緊密な関係が成立している。

(3) 地域・環境再生における大学の新たな役割と可能性

- ・キャンパス計画的視点で、調査大学（ブラッドフォード、北京大学、UBC、ルーバン・ラ・ヌーブ、シンガポール国立大学）を見ると、キャンパスを学生・教職員の生活拠点としてとらえていることがわかる。キャンパスの中に多くの学生・教職員職員が住むということは、エネルギー、交通、廃棄物等の環境問題に関わる事象も解決していかななくてはならない。また、キャンパスを活性化し、生活の質を高めることも重要となる。特徴的なのは、キャンパスの中に住宅を作って利便性を高めるだけでなく、キャンパスの環境問題を同時に解決し、さらに住宅開発と運営に伴う利益を大学の資金として獲得していることにある。キャンパスマスタープランと、サステナビリティプラン、プロパティマネジメントが、同時に考えられている。大学自体の問題解決を地域の再生に結びつけた大学・地域双方の経営的戦略性を持つ可能性がここには存在する。
 - ・キャンパスマスタープランをつくることで、持続可能な環境を実現するとともに、資金を集める仕組みを作れるとすれば、我が国の国立大学法人法第22条のしほりをなくし、大学がキャンパス内や周辺地域の住環境整備に関わることも考えて良いのではないかと。キャンパス特区的な考え方で、実証実験的に試してみることも考えられる。これまで我が国の大学が行ってきた産学連携だけではなく、周辺の居住環境を含めて持続可能な都市を実現する、ポートランドのエコディストリクトと同様なことが実現できるのではないかと。
- (4) 大学間の連携システム
- ・米国の高等教育の予算は、これまでの10年間にわたって削られてきており、成人若年層が成人壮年層に比べて大学教育を受けた比率が低いという深刻な課題を引き起こした。連邦政府は、学位保有者の増加を国家政策として位置付け、予算も措置されるようになったが、各州の高等教育の牽引役としての大学システムへの期待が高まっている。大学システムは、各州に設置された大学が加盟する組織であり、各州の高等教育委員会のもとに設置されている。日本では、地方政府の機関として、同様のシステムはみられない。
 - ・オレゴン州には、州政府が設置した7大学があり、97,000人の学生が在籍し、大学別にプログラムを実施している。オレゴン大学システムは、州全域に十分な教育を提供し、大学間の非効率な競争を避け、教育

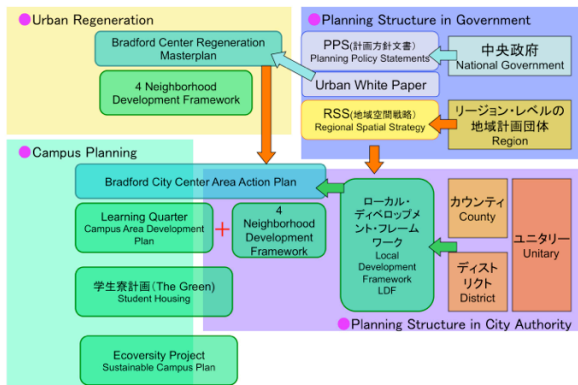


図3 都市再生計画とキャンパス計画の連動 (ブラッドフォード市)

プログラムの不要な重複をなくし、オレゴン州住民の学位保有者を増やし、州の課題に向き合い、州の経済に恩恵をもたらす経済発展のエンジンとして、大学を牽引することが期待されている。

- ・ オレゴン大学システムの役割には、(1)各大学の学術プログラムへの資金提供、(2)都市と大学のサステナビリティへの貢献、(3)将来計画に基づく各大学のプログラム調整、(4)各大学の評価、などがある。また、オレゴン大学システムの課題として、(1)州政府の予算削減への対応、(2)外部資金の獲得、(3)各大学の学長との協力関係、(4)州全体の国際的な協働、国際化、(5)地域の産業との関係、(6)教育の質の問題、などがあげられる。
- ・ オレゴン州は、全米の中でも必ずしも裕福な州ではないものの、州の振興とサステナビリティに対して、公立大学それぞれが州の中で、またそれぞれの地域の中で明確に位置づけられている。翻って日本の大学は、公立大学でも当該地域の中での役割が不明確な場合が多く、今後も非効率で非効果的な大学間競争が展開されることが危惧

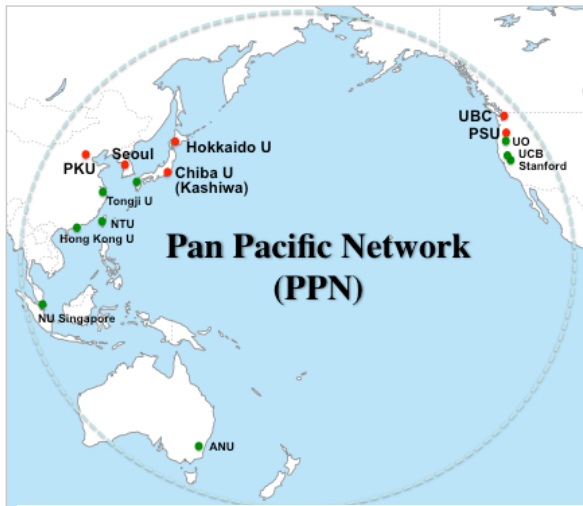


図4 国際連携システムの可能性

される。この調査から、少子高齢化と人口減が進む地域社会の中で、地域における各大学の役割分担と、それに応じた各大学のアカデミックプランの見直し、特に大学ミッションの見直しが急務であると指摘できる。その実現のためには、オレゴン大学システムのように地域の大学同士が連携システムをつくることによって、地域内の大学の位置づけや予算、各種教育研究プログラムを調整する機関の創設も不可欠であろう。

今回の研究を実施する中で見えてきた今後の課題を最後に挙げておく。これからの都市や地域のサステナビリティを考える際に小さなエリアだけで考えるということではなく、国際戦略と結びつけていくのが必須になる。特に大学と都市の戦略的連携が今後の双方の経営に大きな意味を持つとすれば、その際、私たちが着目するのは、大学の原型をつくりあげた欧州やキャンパス計画発祥の地であるアメリカだけではない。今回の調査やシンポジウムでも明らかのように、すでにアジアで今後の戦略的取り組みが始まっている。今回の知見を活かし、どのようなコミットを今後していくのかに際して、アジア各国やパンパシフィック的な関係づくりも重要な課題である。(図4)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計19件)

- ① 鶴崎直樹、小松尚、小篠隆生、キャンパス近隣地区のコミュニティ改善事業における大学と地域組織の貢献 -米国クラーク大学近隣地区における取り組みについて-、日本建築学会大会学術講演梗概集(選抜梗概)、F-1、741-744、2011、査読有
- ② 小松尚、小篠隆生、鶴崎直樹、大学付属の非営利組織を核に展開するキャンパス近隣地区の再生事業 -オハイオ州立大学 Campus Partner の事例分析、日本建築学会大会学術講演梗概集(選抜梗概)、F-1、745-748、2011、査読有
- ③ 小篠隆生、小松尚、鶴崎直樹、行政と大学のサステナビリティ政策の協働実施プロセス -アメリカ・ケンブリッジ市とハーバード、MIT との相互関係を事例として-、日本建築学会大会学術講演梗概集(選抜梗概)、F-1、749-752、2011、査読有
- ④ 上野武、鶴崎直樹、小篠隆生、恒川和久、鈴木雅之、地域の活性化に貢献するサステナブル・キャンパスモデルに関する研究(その1) -サステナブル・

- キャンパスの評価指標に関する考察、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、F-1、753-756、2011、査読有
- ⑤ 鈴木雅之、倉田直道、坂井猛、小篠隆生、小松尚、上野武、大学誘致による自治体と地域の発展戦略に関する考察、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、F-1、737-740、2011、査読有
- ⑥ 西村晃三、坂井猛、有馬隆文、鶴崎直樹、趙世晨、郊外の新設キャンパスにおける学生の生活と居住に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、F-1、729-732、2011、査読有
- ⑦ 齋尾直子、'70年代新設大学まちの初期計画コンセプト展開と成熟過程 - 「Louvain-la-Neuve」と「つくば」の比較から-、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、F-1、733-736、2011、査読有
- ⑧ 小篠隆生、小松尚、鶴崎直樹、大学周辺地区における地域のまちづくり主体による公共空間マネジメント フィラデルフィア市、UCD の事例分析を通じて、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、F-1、501-504、2010、査読有
- ⑨ 小松尚、小篠隆生、鶴崎直樹、キャンパス近隣地区のコミュニティ改善事業における大学・行政・地域組織の役割と成果～米国ハワード大学近隣地区における取り組みと連邦政府・住宅都市開発省の支援～、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、F-1、497-500、2010、査読有
- ⑩ Tae-Kyung、Hidestugu Kobayashi, Takao Ozasa, Taro Minato, The Relational Process between City Planning and Campus Planning from View Point of Land-use around the University In Case of Yeosu County and Yeosu Institute of Technology-, Proceedings of 7th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 339-348,2010,査読有
- ⑪ 鄭大景、小林英嗣、小篠隆生、湊太郎、大学の運営計画による地域における総合的家族支援政策の具体化プロセス、日本建築学会技術報告集、第16巻第32号、345-350、2010、査読有
- ⑫ Hiroko Yamaguchi, Takeru Sakai, Takafumi Arima, Naoki Tsurusaki, Tomoe Yasuhara, Campus Town Environment and Students' Behavior -Comparison between Kyushu University Ito Campus and Hakozaki Campus, Proceedings of 7th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 359-366, 2010,査読有
- ⑬ Naoki Tsurusaki, Takeru Sakai, Takafumi Arima, Shichen Zhao, Estimation of the Location and the Number of Life Support Facilities in the Surrounding Area of University Campus, Proceedings of 7th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 375-384 2010,査読有
- ⑭ 小原智樹、小篠隆生、小林英嗣、湊太郎、国際化戦略からみた地域と大学の連携の効果(別府市・立命館アジア太平洋大学) 大学と地域の連携による地域再生に関する研究 その4、日本建築学会大会学術講演梗概集、(選抜梗概)、F-1、97-100,2009、査読有
- ⑮ 小松尚、上野武、高村尚吾、福井裕子、米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティにみる地域・大学連携による住環境整備の展開、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、4、213-220、2009、査読有
- ⑯ 高橋里佳、小松尚、キャンパス緑地の保全・活用を目的とした大学の地域連携組織に関する研究、～金沢大学角間の里山自然学校の活動実態と連携体制の進展過程から～、日本建築学会計画系論文集、第74巻、第644号、2191-2199、2009、査読有
- ⑰ 弓削宏樹、齋尾直子、吉田友彦、渡辺俊、大学キャンパスの移転・撤退からみる大学と自治体の関係性、日本建築学会大会学術講演梗概集、(選抜梗概)、F-1、113-116、2009、査読有
- ⑱ 鶴崎直樹、坂井猛、趙世晨、新設キャンパス周辺地区における生活関連施設の立地予測 大学キャンパスの生活関連施設に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、(選抜梗概)、F-1、121-124、2009、査読有
- ⑲ 柏原沙織、矢原有里、北沢猛、上野武、前田英寿、境界空間における多主体連携型まちづくりの展開、日本建築学会技術報告集、第31号、897-900、2009、査読有
- [学会発表] (計12件)
- ① 鶴崎直樹、キャンパス近隣地区のコミュニティ改善事業における大学と地域組織の貢献 -米国クラーク大学近隣地区における取り組みについて-、日本建築学会大会、2011.08.24、早稲田大学
- ② 小松尚、大学付属の非営利組織を核に展

- 開するキャンパス近隣地区の再生事業
オハイオ州立大学 Campus Partner の事例
分析、日本建築学会大会、2011.08.24、
早稲田大学
- ③ 小篠隆生、行政と大学のサステイナビリティ政策の協働実施プロセス - アメリカ・ケンブリッジ市とハーバード、MITとの相互関係を事例として、日本建築学会大会、2011.08.24、早稲田大学
- ④ 上野武、地域の活性化に貢献するサステイナブル・キャンパスモデルに関する研究(その1) - サステイナブル・キャンパスの評価指標に関する考察、日本建築学会大会、2011.08.24、早稲田大学
- ⑤ 斎尾直子、'70年代新設大学まちの初期計画コンセプト展開と成熟過程 - 「Louvain-la-Neuve」と「つくば」の比較から、日本建築学会大会、2011.08.24、早稲田大学
- ⑥ 小篠隆生、大学周辺地区における地域のまちづくり主体による公共空間マネジメント - フィラデルフィア市、UCDの事例分析を通じて、日本建築学会大会、2010.9.9、富山大学
- ⑦ 小松尚、キャンパス近隣地区のコミュニティ改善事業における大学・行政・地域組織の役割と成果 - 米国ハワード大学近隣地区における取り組みと連邦政府・住宅都市開発省の支援、日本建築学会大会、2010.9.9、富山大学
- ⑧ 三宅諭、オランダ・ハーグ広域圏におけるリージョナル・ストラクチャー・プラン - 欧州における都市・地域圏(シティ・リージョン)計画の理論と手法に関する研究その3、日本建築学会大会、2010.9.9、富山大学
- ⑨ Naoki TSURUSAKI, Estimation of the Location and the Number of Life Support Facilities in the Surrounding Area of University Campus, 7th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 2010.1.11, 福岡大学
- ⑩ Naomichi KURATA, Campus Planning for Promoting Regional QOL, 2010 International Sustainable Campus Network Conference (招聘講演), 2010.7.27, 上海万博ルックセンブルグパビリオン
- ⑪ Takashi UENO, Healthy Town Planning for Future Generation, Taiwan-Japan Joint Symposium on Indoor Environmental Quality and Health (招聘講演), 2010.1.15, National Taiwan University
- ⑫ 鶴崎直樹、新設キャンパス周辺地区における生活関連施設の立地予測 - 大学キャンパスの生活関連施設に関する研究、日本建築学会大会、2009.8.26、東北学院大学
- 〔図書〕(計1件)
- ①日本建築学会編 (小林英嗣、倉田直道、上野武、坂井猛、小篠隆生、小松尚、鶴崎直樹、斎尾直子、遠藤新、三宅諭)、丸善出版株式会社、いまからのキャンパスづくり、2011、191
6. 研究組織
- (1)研究代表者
小林 英嗣 (KOBAYASHI HIDETSUGU)
北海道大学・名誉教授
研究者番号：70002003
- (2)研究分担者
倉田 直道 (KURATA NAOMICHI)
工学院大学・建築学部・教授
研究者番号：40327721
上野 武 (UENO TAKESHI)
千葉大学・キャンパス整備企画室・教授
研究者番号：30312929
小篠 隆生 (OZASA TAKAO)
北海道大学・大学院工学研究院・准教授
研究者番号：00250473
坂井 猛 (SAKAI TAKERU)
九州大学・新キャンパス推進室・大学院人間環境学府・教授
研究者番号：30253496
小松 尚 (KOMATSU HISASHI)
名古屋大学・大学院環境学研究所・准教授
研究者番号：80242840
鶴崎 直樹 (TSURUSAKI NAOKI)
九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授
研究者番号：20264096
斎尾直子 (SAIO NAOKO)
東京工業大学・教育環境創造研究センター・准教授
研究者番号：80282862
遠藤 新 (ENDO ARATA)
工学院大学・建築学部・准教授
研究者番号：40292891
三宅 諭 (MIYAKE SATOSHI)
岩手大学・農学部・准教授
研究者番号：60308260